



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	23,904	0.2	1,962	238.5	2,023	214.6	1,749	—
2017年3月期	23,847	△0.5	579	168.6	643	113.6	△2,561	—

(注) 包括利益 2018年3月期 1,844百万円 (—%) 2017年3月期 △2,261百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	69.38	69.17	7.6	4.8	8.2
2017年3月期	△100.25	—	△10.9	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	37,069	23,580	63.5	939.42
2017年3月期	47,549	22,268	46.7	869.23

(参考) 自己資本 2018年3月期 23,537百万円 2017年3月期 22,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,072	△2,212	△932	10,655
2017年3月期	2,209	△879	△302	11,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	204	—	0.9
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	250	14.4	1.1
2019年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	△20.9	700	△64.3	750	△62.9	700	△60.0	27.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	25,657,400株	2017年3月期	25,629,400株
2018年3月期	602,248株	2017年3月期	81,832株
2018年3月期	25,218,856株	2017年3月期	25,547,704株

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,483	4.1	1,651	378.8	1,870	121.0	1,370	—
2017年3月期	13,915	△5.6	345	—	846	—	△2,252	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年3月期	円 銭 54.35	円 銭 54.18
2017年3月期	△88.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	36,321		23,398		64.3	932.13		
2017年3月期	47,078		22,504		47.7	878.47		

（参考）自己資本 2018年3月期 23,354百万円 2017年3月期 22,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 自己資本規制比率(個別)	17
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の堅調な回復や国内における企業収益の増加、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは2017年度から2019年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、中期経営計画に取り組んでまいりました。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしまして、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しているほか、つみたてNISAの口座開設等の事務代行サービスを提供してまいりました。

また、改正労働者派遣法の施行等により、人材派遣市場を取り巻く環境が大きく変化している中、当社はキャリアリンク株式会社（以下、「CL社」という。）との間で、各々の事業成長および業務効率の向上を図る協力関係を構築・強化することを目的として、2018年2月23日付で、資本業務提携契約および当社グループで人材派遣業等を営む株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下、「JBS」という。）の株式譲渡契約を締結し、同年3月31日付で、JBSの全株式をCL社へ譲渡いたしました。

なお、当社グループは、中期経営計画の初年度（2017年度）において、各施策を着実に遂行し構造改革に一定の目途がついたことから、中期経営計画の残りの2年に3年を加え、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にするための「新五カ年計画DCT2022」（2018年度～2022年度）を策定いたしました。詳細につきましては、本日（2018年4月26日）付で公表いたしました「新五カ年計画DCT2022（2018年度～2022年度）策定に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度の経営成績につきましては、マイナンバー関連サービスの縮小および一部大口案件の終了などによる減少があったものの、「Dream-S&S」の新規案件受託や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により、営業収益は239億4百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は19億62百万円（前連結会計年度比238.5%増）、経常利益は20億23百万円（前連結会計年度比214.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億49百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失25億61百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる顧客口座開設業務をはじめとする処理件数の増加等により、営業収益は136億34百万円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は11億13百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）85百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、一部顧客の開発案件が終了したものの、「Dream-S&S」の新規案件受託および前期に比べて株式市況が堅調に推移したことに伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は79億87百万円（前連結会計年度比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億78百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は21億76百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億59百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億6百万円（前連結会計年度比20.5%減）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は370億69百万円で、前連結会計年度末に比べ104億80百万円減少しました。これは主に、信用取引貸付金が増加したものの、信用取引借証券担保金、短期差入保証金が減少したことによるものです。また、負債合計は134億88百万円で、前連結会計年度末に比べ117億93百万円減少しました。これは主に、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は235億80百万円で、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は106億55百万円となり、前連結会計年度末より10億72百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

20億72百万円の資金の増加（前連結会計年度は22億9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の減少額77億72百万円、短期受入保証金の減少額31億65百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益18億66百万円、信用取引資産の減少額46億76百万円、短期差入保証金の減少額54億42百万円により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

22億12百万円の資金の減少（前連結会計年度は8億79百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出8億54百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

9億32百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億円、自己株式の取得による支出3億58百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、本日（2018年4月26日）付で公表いたしました「新五カ年計画DCT2022」を、2019年3月期は、その初年度として着実に進めてまいります。2019年3月期の連結業績は、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大などにより業績拡大に努めてまいります。2018年3月期末での株式譲渡によりJBSが連結範囲から除外されたこと、マイナンバー関連サービスの縮小が想定されること、また、2018年3月期での一部大口案件の終了の影響などにより、営業収益189億円（当連結会計年度比20.9%減）、営業利益7億円（当連結会計年度比64.3%減）、経常利益7億50百万円（当連結会計年度比62.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（当連結会計年度比60.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり6円を予定しており、中間配当金4円と合わせ、年間配当金10円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,727	11,155
預託金	1,115	1,562
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	4,030	3,925
信用取引資産	11,621	6,945
信用取引貸付金	4,534	6,750
信用取引借証券担保金	7,087	194
たな卸資産	174	16
営業未収入金	2,775	1,947
繰延税金資産	93	80
短期差入保証金	8,846	3,404
その他	555	1,252
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	42,914	32,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	702	652
減価償却累計額	△199	△242
建物（純額）	502	410
工具、器具及び備品	1,446	1,407
減価償却累計額	△892	△995
工具、器具及び備品（純額）	553	411
その他	33	374
減価償却累計額	△22	△5
その他（純額）	11	368
有形固定資産合計	1,067	1,191
無形固定資産		
ソフトウェア	641	629
その他	147	247
無形固定資産合計	789	877
投資その他の資産		
投資有価証券	967	936
繰延税金資産	324	341
その他	1,486	1,463
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,778	2,741
固定資産合計	4,634	4,809
資産合計	47,549	37,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	1,014
信用取引借入金	644	771
信用取引貸証券受入金	8,141	242
有価証券担保借入金	485	260
有価証券貸借取引受入金	485	260
営業未払金	867	631
未払法人税等	140	116
短期受入保証金	7,705	4,540
賞与引当金	427	408
役員賞与引当金	22	52
その他	1,334	1,247
流動負債合計	22,540	11,170
固定負債		
長期借入金	500	—
繰延税金負債	148	169
退職給付に係る負債	1,464	1,497
その他	34	56
固定負債合計	2,146	1,722
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	13,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	3,197
自己株式	△54	△382
株主資本合計	21,906	23,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	374
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△21	20
その他の包括利益累計額合計	300	395
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	23,580
負債純資産合計	47,549	37,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業収益	23,847	23,904
営業費用	15,311	13,988
営業総利益	8,535	9,915
一般管理費	7,955	7,952
営業利益	579	1,962
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	33
保険返戻金	3	6
その他	19	20
営業外収益合計	63	60
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	643	2,023
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	11
関係会社株式売却益	—	10
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
移転補償金	—	28
特別利益合計	67	50
特別損失		
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	—	61
事務所移転損失	—	98
事業構造改善費用	2,861	—
特別損失合計	2,863	207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,153	1,866
法人税、住民税及び事業税	160	128
法人税等調整額	247	△11
法人税等合計	407	117
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,561	1,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,561	1,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,561	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	52
退職給付に係る調整額	217	41
その他の包括利益合計	299	94
包括利益	△2,261	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,261	1,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,921	11,383	4,506	△54	24,757
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,561		△2,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	△2,854	△0	△2,850
当期末残高	8,923	11,385	1,651	△54	21,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	△0	△238	0	45	24,803
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,561
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	—	217	299	15	315
当期変動額合計	82	—	217	299	15	△2,535
当期末残高	321	△0	△21	300	61	22,268

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,923	11,385	1,651	△54	21,906
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		△1		30	29
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	1,545	△327	1,235
当期末残高	8,932	11,394	3,197	△382	23,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△0	△21	300	61	22,268
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						17
剰余金の配当						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						1,749
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						29
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	—	41	94	△17	77
当期変動額合計	52	—	41	94	△17	1,312
当期末残高	374	△0	20	395	43	23,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,153	1,866
減価償却費	757	440
減損損失	—	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	86
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△60	—
受取利息及び受取配当金	△458	△451
支払利息	166	181
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△10
事業構造改善費用	2,861	—
預託金の増減額(△は増加)	△33	△446
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,728	105
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,282	4,676
営業未収入金の増減額(△は増加)	△158	572
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,318	5,442
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,442	△7,772
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	433	△225
営業未払金の増減額(△は減少)	△73	△324
短期受入保証金の増減額(△は減少)	△1,002	△3,165
その他	△512	689
小計	2,389	1,806
利息及び配当金の受取額	429	483
利息の支払額	△171	△178
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△437	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△94	△355
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△663	△403
投資有価証券の売却による収入	0	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△854
その他	△146	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	130
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△0	△358
配当金の支払額	△294	△203
その他	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	11,727
現金及び現金同等物の期末残高	11,727	10,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DSB情報システム

株式会社DSBソーシング

連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは、2018年3月に当社が保有する全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の完全子会社である東京自動車管理株式会社も連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,513	8,069	2,130	133	23,847	—	23,847
セグメント間の内部営業収益又は振替高	110	374	—	—	485	△485	—
計	13,623	8,444	2,130	133	24,332	△485	23,847
セグメント利益又は損失(△)	△85	151	400	81	547	31	579
セグメント資産	5,617	4,614	22,021	4,033	36,286	11,262	47,549
その他の項目							
減価償却費	660	85	11	0	757	—	757
有形固定資産および無形固定資産の増加額	332	225	58	0	617	—	617

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額31百万円には、セグメント間取引消去11百万円、未実現利益の調整等20百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,262百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産13,091百万円、セグメント間の債権の消去△1,828百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,634	7,987	2,176	106	23,904	—	23,904
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	125	366	—	—	492	△492	—
計	13,760	8,353	2,176	106	24,396	△492	23,904
セグメント利益	1,113	278	459	49	1,901	61	1,962
セグメント資産	4,767	4,708	12,217	3,929	25,622	11,447	37,069
その他の項目							
減価償却費	307	124	8	0	440	—	440
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	511	297	0	0	810	—	810

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額61百万円には、セグメント間取引消去49百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,447百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産12,931百万円、セグメント間の債権の消去△1,484百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	869.23円	939.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△100.25円	69.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	69.17円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,561	1,749
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,561	1,749
期中平均株式数(千株)	25,547	25,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	77
(うち新株予約権(千株))	－	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,021	22,829
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	418
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	29
計 (B)		1,000	1,041
控除資産 (C)		6,277	5,019
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,744	18,852
リスク相当額	市場リスク相当額	133	142
	取引先リスク相当額	575	720
	基礎的リスク相当額	3,432	3,159
計 (E)		4,141	4,022
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		404.3%	468.6%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	6,455	5,956,616	5,069	5,848,573
(自己)	(0)	(292)	(0)	(1,314)
(委託)	(6,455)	(5,956,323)	(5,069)	(5,847,258)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%